

日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム

The Japanese American Leadership Symposium

地域に生きる力
みんなの「声」が紡ぐ
ふくしまの未来

Towards Common Ground:
Connecting Diverse Voices for the Future

2013年3月10日(日) 15:00~17:30

コラッセふくしま



主催：国際交流基金日米センター (CGP)

共催：米日カウンシル (U.S.-Japan Council)、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター (FURE)

後援：外務省、福島県、アメリカ合衆国大使館、(公財) 福島県国際交流協会、NHK福島放送局

CGP
The Japan Foundation
Center for Global Partnership
国際交流基金日米センター

U.S.-JAPAN
COUNCIL

TO MO
DACHI.

FURE うつくしまふくしま未来支援センター
Fukushima Future Center for Regional Revitalization

はじめに

日系アメリカ人招へいプログラム (JALD) は、アメリカの日系人社会と日本との相互理解と交流を深めることを目的として、2000年に外務省により開始されました。国際交流基金日米センターでは、2003年より来日した日系アメリカ人をパネリストに迎えて、毎年異なるテーマでシンポジウムを開催してきました。震災から2年となる今年は、本プログラムのアメリカ側の共催者である米日カウンシルからの強い希望により、福島市での開催が実現いたしました。この報告書は、2013年3月10日に福島市で開催されたシンポジウム「地域に生きる力：みんなの『声』が紡ぐふくしまの未来」のプレゼンテーションやディスカッションの様態をまとめたものです。

日本人のアメリカへの移民の歴史は、明治元年まで遡ります。故郷を離れてアメリカに渡った日本人は、新しい環境での厳しい生活や、第二次世界大戦下での強制収容といった試練を乗り越えながらコミュニティを築いてきました。そして今日、彼らが維持してきた日系アメリカ人コミュニティも、多様化が進んでいます。受け継がれてきた伝統やふるさととの絆を大切にしながらアイデンティティを共有し、コミュニティが結束していくにはどうしたらよいのでしょうか。

日本では、震災から2年が経ちました。ふるさとに帰りたいと願う人、新しい土地で新しい一歩を踏み出したいと思う人、年齢やおかれた立場によって震災についての受け止め方や、考え方はさまざまです。そうした一人ひとりの声を尊重しながら地域のコミュニティを築いていくことが、今、求められています。福島と日系アメリカ人社会の経験を重ねることで、そのために必要なことは何かを共に考えることが本シンポジウムの目的です。

答えは簡単には出ないかも知れません。シンポジウム冒頭の挨拶の中で村田文雄副知事は、まず実際に福島を訪れ肌で感じてほしいと訴えました。その言葉のとおり、何より大切なのは、一人ひとりが現状を理解し、何ができるかを考える取り組みを続けていくことでしょう。本シンポジウムが、福島県民をはじめとする日本とアメリカとの国境を越えた絆がさらに深まるきっかけとなることを願っています。

プログラム

- | | |
|-------------|--|
| 15:00-15:10 | 開会挨拶 田口 栄治 国際交流基金理事
来賓挨拶 村田 文雄 福島県副知事 |
| 15:10-16:15 | 第1部 日系アメリカ人からのプレゼンテーション
DVD上映 (日系アメリカ人の歴史 / 「尊厳の芸術」展)
イントロダクション アイリーン・ヒラノ・イノウエ
プレゼンテーション
エミリー・ムラセ
マリオン・フリーバス=フラマン
ケリー・オギルビー |
| 16:25-17:30 | 第2部 パネルディスカッション
イントロダクション デビッド・スレーター
プレゼンテーション 山川 充夫
ディスカッション |



マリオン・フリーバス＝フラマン

米側パネリスト

シカゴ近郊のトーマス・ドゥーリー小学校校長。日本語の母語話者と英語の母語話者が通う同校で、米国初の試みであるバイリンガル教育プログラムの企画・開発に携わる。南イリノイ大学カーボンデル校で英語学の学士号、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校でTESL教授法の修士号、北イリノイ大学で教育行政学の修士号、カペラ大学で教育学の博士号を取得。6歳までを横浜で過ごしたほか、非常勤講師として日本の国立大学に6年間勤務。母方の祖父が福島県、父方の祖母が熊本県出身。



エミリー・ムラセ

米側パネリスト

サンフランシスコ市女性の地位局局长。ブライアン・マウアー・カレッジで日本現代史の学士号、カリフォルニア大学サンディエゴ校で国際関係学の修士号、スタンフォード大学でコミュニケーション学の博士号を取得。これまでAT&T東京オフィス、ホワイトハウス、米連邦通信委員会国際局に勤務。2009年、女性コミュニティへの貢献を民主党女性フォーラムより表彰される。2010年には日系人として初めてサンフランシスコ教育委員に選出された。父方が山口県、母方が青森県出身。



ケリー・オギルビー

米側パネリスト

シアトル大学で人文科学・国際ビジネスの学士号を取得。電子マネー・アプリを提供するQuemulus社の創業者、会長兼COO。また、中小規模ビジネス向けのソーシャル・メディア戦略を助言するSocial Milli, LLCの共同創始者。以前にはBlue Marble Biomaterialsを創業、CEO兼社長を務めた。芸術教育を十分に受けられない若者を対象としたNPO法人Extraordinary Futuresの理事、ワシントン州立大学現場調査教育・アウトリーチ・センターの外部有識者委員。



山川 充夫

日本側パネリスト

1947年愛知県生まれ。経済地理学を専門とし、1990年福島大学経済学部教授、現在は同大学学長特別補佐と経済経営学類教授を兼務。日本学術会議正会員、公益財団法人福島県国際交流協会理事長。東日本大震災後に福島大学に設置された「うつくしまふくしま未来支援センター」のセンター長、福島県復興ビジョン検討委員、また多くの地元自治体の復興計画策定の委員長として、福島復興を推進している。フィールドワークを重視して地域問題にアプローチしている。



デビッド・スレイター

モデレーター

1960年生まれ。シカゴ大学で博士号を取得し、97年より上智大学で教鞭をとる。現在、同大学比較文化研究所所長、国際教養学部文化人類学准教授。研究テーマは、若者と教育、資本主義と景気後退期における日本の雇用市場の変化等。2011年3月より東日本大震災の被災地で毛布の配布や泥土の除去を行う。震災関連の著作の他、被災地の人々の証言を収録した数百時間に及ぶビデオ資料を「Tohoku Voices (東北の声)」としてまとめるプロジェクトに取り組んでいる。



アイリーン・ヒラノ・イノウエ

コーディネーター

南カリフォルニア大学で行政学の学士号と修士号を取得し、全米の多文化コミュニティにおける非営利団体活動、コミュニティ教育や広報の分野で活躍。現在、日米両国間の交流促進を目的とした米日カウンシルのプレジデント。また、フォード財団理事会議長、クレスゲ財団理事等、多数の要職に就いている。日系アメリカ人リーダー招へいプログラムでは毎回米側コーディネーターとして訪日。父方が福岡県、母方が東京都出身。

人生の転機を冒険に変える

Home, Community, Change : What Will Your Adventure Be? 家族、コミュニティ、そして変化

◎エミリー・ムラセ

Home : 家族とは何か?

私の祖父母は山口県出身でしたが、1900年代にアメリカに移住し、苦勞の末カリフォルニアのブドウ農園を購入しました。しかし第二次世界大戦が始まると、日系アメリカ人は強制収容所に送られることとなりました。ようやく手に入れたブドウ農園をあきらめ、持てるだけの荷物を手に、祖父母が最初に送られた先は馬小屋でした。そういった厳しい時代でしたが、父が強制収容所にいたのは1年ほどで、フルブライト奨学生として日本の大学で学ぶチャンスを得ることができました。しかし、父のように幸運な例はまれでした。一方、母は日本の大学を卒業後、アメリカの大学に進学して社会事業について学びました。父と母は1965年に結婚して、私と兄弟はサンフランシスコで共に成長しました。

私の家族のように、人にはそれぞれ歴史や背景がありますが、それを共有することで無意識のうちに絆が生まれ、家族というものが形成されています。私の家族の歴史が示唆しているのは、自分の歴史を語りそれを次の世代につないでいくことの意義であると思います。

Community : コミュニティの役割とは何か?

第二次大戦中、収容所という厳しい環境下におかれると同時に日米両国の狭間で難しい立場にあった日系アメリカ人は、自分たちのアイデンティティとは何かということ意識せずにはいられませんでした。彼らは盆踊りや相撲大会を行うことで、冷たく惨めな収容所という環境の中でコミュニティを維持してきました。こうして日本の伝統は受け継がれ、今ではサンフランシスコの夏のお盆祭りに、私自身の娘も参加しています。私の両親が立ち上げに加わったロー



ザ・パークス小学校では、日本語や日本の文化を教えており、秋になると運動会が開催されています。

Change and adventure : 人生の転機を冒険に変える

戦争により、多くの日系アメリカ人は家も農地も、そして仕事も失ってしまいました。東日本大震災で被災された方々と同様、彼らは生きていくために新たな道を探すほかありませんでした。

厳しい環境や変化に直面することは、困難を伴います。人はそこで家族の絆やコミュニティとのつながりを改めて意識し、心の拠りどころとするのではないのでしょうか。

変化は時に厳しいものですが、だからこそ挑戦する価値があるのです。私たちは人生の転機を冒険に変えることができます。私の祖父母、そして両親が様々な道のりを経て歴史を築いてきたように、私たちの人生にもさまざまな変化や転機が待ち受けています。家族やコミュニティとの絆が、その人生の冒険へと向かう拠りどころとなります。私たち一人ひとりの人生の冒険が、素晴らしいものになることを願っています。



Building Common Ground 共通の基盤を築く

◎マリオン・フリーバス＝フラマン

経験とアイデンティティ

祖父が福島で農業を営んでいたため、私の日本とのつながりは直接福島と結びついています。日本で過ごした幼少時代は周りの子どもたちと変わらず、日系アメリカ人とはいえ意識の上で私は日本人そのものでした。その後アメリカに移ると、生活はアメリカ式に変わりました。アメリカの文化に溶け込むようになると、私はアメリカ人だと思えるようになりました。つまり私は、経験や文化によってアイデンティティが変化するということを体験したのです。

共通の基盤を築く存在に

幼い頃の経験は後になっても影響するもので、成長するにつれ日本の文化と関わる機会を持ちたいと思うようになり、日本人に英語を教える職を探しました。日本の大学で英語を教えた後アメリカに戻り、親の転勤などの理由でアメリカにきた日本人の子どもたちに英語を教える機会を得ました。生徒やその家族がアメリカの文化に溶け込めるようサポートするうち、私自身の中に日本とアメリカをつなぐ「日系アメリカ人」という意識が徐々に芽生えました。

その後トーマス・ドゥーリー小学校において、日本語と英語のバイリンガル教育プログラムの企画・開発に携わりました。当時の私にとって、日本とアメリカの文化をつなぐ役割としてこれ以上のものではありませんでした。しかしこの企画が発足して12年の間に、私自身の認識は「かけ橋」というよりは学校という場で日本とアメリカの文化の間に「共通の基盤」を「築く」存在であるというように変化していきました。入学してくる生徒の半数は英語しか話せず、後の半数は日本語しか話せませんが、卒業するまでには双方ともバイリンガル、バイカルチュラルになることを目指しています。今のところ、この目標は達成されていると確信し



ています。

視野を広げる

この経験を通して、文化を抜きにして本当の意味で言語を学ぶことはできないという重要なことにも気付きました。子どもたちに言葉を教えるということは、同時にその文化にも触れてもらうということなのです。文化と言葉は互いに深く結びついています。「かけ橋」をかけるだけで行き来できるものではなく、「共通の基盤」があって初めて理解できるものです。コミュニティの中で、人々は考え方や文化を共有して生活しています。異なるコミュニティの間では、1つ1つの経験を通じて「共通の基盤」を築くことでお互いを理解し、視野を広げることができます。その結果多様性を受け入れられるようになり、さまざまな視点から課題を解決していけるようになると思います。

トーマス・ドゥーリー小学校のような企画が広く取り入れられるようになれば、学校を今よりグローバルな場に変えていくことができます。日本とアメリカをつなぐ「共通の基盤」が広がっていくことを願っています。



多様性を受け入れる社会に

若い世代が築く未来

Social Entrepreneurship and the Hero Generation

「社会起業家精神」と「ヒーロー・ジェネレーション」

◎ケリー・オギルビー

アメリカの多様性

私の母は日本人ですが、父はフィリピン、ドイツ、フランス、スペインという4カ国にルーツを持っています。私は日系アメリカ人の4世ではありますが、さらに家系図をさかのぼれば、そのバックグラウンドは多様で、アメリカの多文化社会そのものです。複数の企業を立ち上げてきた経歴は起業家の父の影響であると同時に、起業と自立に価値をおくアメリカを私自身が体現しているように思います。

社会起業家精神

私がテーマの1つとして挙げているのが、今注目されている“Social Entrepreneurship”（社会起業家精神）です。

ソーシャルとは、いわゆるFacebook のようなソーシャル・メディアを意味するのではなく、「社会の中」に課題を見つけ、企業的手法によって「社会のために」それを解決しようとする一連のベンチャーを指します。環境問題をはじめとし、人類は実にさまざまな課題に直面していますが、それを解決する社会起業家にとって、テクノロジーは大きな可能性を持っています。例えばインターネットは、人類がかつて経験したことのないスピードで人と人をつないできました。重要なのは、次は何かを考えるということです。それがベンチャーというものだと思います。

社会起業は、会社という形をとるとは限りません。起業家は行政や非営利組織の中に存在することもあります。そして、アメリカだけでなく世界中でこれらのセクターが相互に関わり合っていて興味深いイニシアチブが現れ始めているのです。このような動きの中で重要なのは、人材と、科学技術や教育に対する投資です。今は結果が分からなくとも、将来のために種を撒くことが決定的な意義をもつということは歴史が示している通りです。

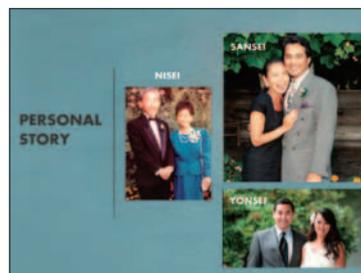


「ジェネレーションY」

次にもう1つのテーマとして、「ジェネレーションY」と呼ばれる10~35歳の世代に注目したいと思います。「ジェネレーションY」とは、インターネットのある環境で育った世代のことです。統計の結果分かったのは、この世代は社会を変革したいと思い、自分たちは環境問題に責任があると感じていることです。人類が直面する課題を解決する潜在的な能力を秘めた世代であり、私は彼らを「ヒーロー・ジェネレーション」と呼びたいと思います。

東日本大震災で甚大な被害を受けた福島は今、現状を昇華させ、次に何ができるかということを考えていく必要があるのではないのでしょうか。森は燃えて灰になっても、やがてその灰の下から新しい芽生えがあるものです。福島の一人ひとりが自立の意識をもって、世界を変えていくことを共に考えていきましょう。

“The future belongs to those who believe in the beauty of their dreams”
（未来は、夢の素晴らしさを信じる人のものです）
エレノア・ルーズベルト





プレゼンテーション風景

福島へのメッセージ

第2部では、日米のパネリストの間で、ディスカッションが行われました。日系アメリカ人パネリストが、それぞれの経験に基づいて語った福島へのメッセージをここにまとめました。

エミリー・ムラセ：日系アメリカ人が伝統を共有することでコミュニティを維持してきたように、コミュニティにとって伝統が欠かせないということを強調したいと思います。人々が分散してしまった福島にとっては難しい課題ではありますが、お互いにつながっていけるような特徴的な伝統は何かを考える機会があればよいのではないのでしょうか。

マリオン・フリーバス＝フラマン：文化の違う人と接することで、子どもたちの視野は驚くほど広がり、文化の違う人々の考え方を取り入れることで可能性は大きくなります。多面的に物事を見る視点を提供することは、福島が抱える問題を解決していく上でも有意義だと信じています。“A mind that is stretched can never go back to its original

dimensions”（一度広がった視野は、元に戻ることはない）オリバー・ウエンデル・ホームズ。

ケリー・オギルビー：この40年間、アメリカの経済を支えてきたのは「スモール・ビジネス」であり、連邦小企業庁（SBA）がそれをサポートしてきました。福島においても、中小企業が将来の鍵を握るのではないかと思います。行政やNPOと中小企業がパートナーシップを組めば、危機をどのように乗り越えられるかということを示すことができます。

アイリーン・ヒラノ・イノウエ：今回のプログラムに参加した代表団も、バックグラウンドは様々ですが、出会うことによってお互いを知り、つながりが生まれました。“Towards Common Ground”（共通の基盤を

目指す）の第1歩は、自分自身の背景を語ることです。本シンポジウムが、お互いの声に耳を傾け歴史を共有する時間になればと思います。これから先も一丸となって協力できる関係であり続けるために、こういった機会が継続することを期待しています。



ディスカッションの様子

生の声を伝える

<現場の声を集める>

◎デビッド・スレイター

アメリカだけでなく世界中の人々が東北、そして福島で起こっていることに注目しているというメッセージが伝わってきたと思います。

私自身は来日して20年近くになり、日本の大学で教鞭をとっています。他の日本人同様東日本大震災を実際に経験し、ボランティア活動にも参加してきました。その中で、教室にいていいのだろうかという学生の疑問をきっかけに、メディアを介した部分的な情報ではなく、人類学者として東北の生の声を記録・保存する活動を始めました。

数字やデータに基づいた復興計画と、そこに住む人々の気持ちとがかけ離れているという厳しい意見もありました。現場の声に耳を傾け、コミュニティとの絆を深めることを通じて、本当に必要とされているものが何かを見極めるこ

とが重要であり、それには時間がかかるということを認識させられました。また、震災を多角的な視点で見つめ直し、大きな転機に変えられるのではないかという前向きな若者の姿勢にも触れました。様々な声を集めることが、こうした活力の一助となるよう、これからも生の声を集め、伝えていきたいと思っています。



<地域に密着した活動を起点に>

◎山川充夫

うつくしまふくしま未来支援センターについて

2011年4月、福島大学に「うつくしまふくしま未来支援センター」を立ち上げる構想が持ち上がりました。東日本大震災によって被害を受けた福島県、特に福島第一原子力発電所の事故の被害者に対して、大学としてサポートすることを目的としています。大学という機関は、一



般的に科学的な調査研究を主な役割としていますが、特に放射線汚染の問題に関してはそれだけでは役に立たないものです。

客観的・科学的なデータを残すだけでなく、地域の人々の復興にどうすれば役立つのかを考えていくことが、「研究センター」ではなく「支援センター」と名付けた理由です。

支援センターでは震災直後から、理工学部のメンバーが SPEEDIの情報に先立ち放射線量の汚染マップをホームページ上で公開したり、大学自体も避難所として場所を提供してきました。また、学生ボランティアの活動によって、段ボールを集めて最低限のプライバシーを確保するといったところから始めました。

応急措置としてはまず避難所の問題がありますが、その後の仮設住宅は多額の費用をかけて

作られても数年で壊されてしまいます。その後新たに費用を費やして復興公営住宅を作るのであれば、解体した仮設住宅を公営住宅に組み替えるなど、有効活用する方法があるのではないのでしょうか。段階的なステップを踏んだ活動だけでなく、連続的な活動として支援活動を捉えていく必要があるということを経験から学びました。



コミュニティとは

原子力災害の大きな特徴として、多くの人が自主的に避難した結果、家族やコミュニティが分散してしまったという点が挙げられます。今後、仮設住宅から復興公営住宅に移行していくプロセスにおいて、ふるさと以外の地に「町外コミュニティ」を造るということが何を意味するのか、ふるさとや人々のつながりをどう捉えたらよいのかといったことが問われるでしょう。そして同時に、原発や将来に対する考え方は、人によってさまざまであるということも忘れてはなりません。福島を立て直すには、将来のビジョンとそれを作るプロセスそのものが非常に重要になります。これまでの日本であれば、行政が作った計画を審議会などの場で承認するというやり方がほとんどでしたが、今回は放射線問題という大きな問いが存在しており、議論を尽くす必要がありました。そして議論の際には、世界が福島をどう見ているのだろうかということも考えましたし、実際に放射線を浴びた委員もいました。こうした経緯もあり、しっかりと時間をかけて議論したことで、復興ビジョンの1番目に「原子力に依存しない社会」を掲げることができました。この経験は、福島における民主主義とはいったい何かということを改めて考えさせられる機会となりました。

議論する場をつくる

福島の立て直しを考える際には、他にも深刻な問題があります。福島県外に避難している方々からの聴き取り調査からは、震災後すぐに避難したというよりは、家族でよく話し合った末に決断したという経緯が見えてきました。さ

らに、福島に戻って住み続けるのかどうかという点については、年齢や立場、そして夫婦間でも溝が生まれ、6割の方が福島に誇りを感じるができなくなったという調査結果もあります。

復興は、行政やNPOだけでなく地域が立ち上がっていくということが第一です。県外への避難者と県内の人との認識のギャップを埋めたり、仮設住宅で生活する方のストレスを解消したりするには、悩みを共有し、一緒に議論する場をつくるのが重要です。国内にとどまらず、海外の方々を巻き込むことも視野に入れ、考え方の違いや多様な価値観を認め合うところから、アイデンティティや誇りがもう一度作り直されるのではないかと思います。



共に議論する場づくり

最後に、参加した聴衆の皆さんとの間でディスカッションが行われました。

「現状を知る」ということ

スレイター：調査と支援をどのように位置づければいいのかという課題があります。調査をしてデータを集めるだけでなく、そこから具体的にどのようなサポートを構想するのが大切です。山川先生のように調査したデータをベースにしなければ、適切な支援はできません。つまり、今どういう状況であるかを知ることが重要なのです。

「安全」と「安心」の乖離

フリーバス＝フラマン：福島と日系アメリカ人の経験を重ねた時にひとつ共通しているのは、政府に対する信頼の喪失だと思います。

山川：福島の原子力災害を象徴す

る言葉に、「想定外」「直ちには」そして「暫定値」の3つが挙げられると思います。それによって「安全」と「安心」が完全に切り離され、政府や専門家といったものに対する不信感が強くなってしまいました。政府に対しては、データではなくまず福島を実際に訪れて住民の声を実際に聞いてほしいと思います。また、復興庁ができたことによって窓口が一本化されるはずだったのが、逆に説明する機会が増えてしまうという矛盾も生じています。復興庁が1つの組織として機能する必要があるように思います。

NPOの力を発揮させる仕組み作り

質問者A：私が所属する組織（Ar-

lington Partnership for Children, Youth and Families)も、政府や学校と地域の組織が継続的に協力できる体制作りを目指しています。NPOや企業とのパートナーシップやコラボレーションをより確立したものにするために、どのような取り組みをしているのか教えてほしいと思います。

山川：企業やNPOからの支援の申し出は、震災後早い段階では、放射線の除染に関わるものが多かったのですが、最近では子どもに対する支援についての関心が高くなってきています。

意識のギャップというものは、父親と母親の間だけでなく、実は母親と子どもとの間にもあるのです。母親は子どものためを思って避難したものの、子どもにとっては友達と別れなくなかったという気持ちがあり、母親は一層孤立した状況に置かれることもあります。企業が心の問題に関心を持つことはとても重要ではありますが、NPOが十分に育っているとは言えない福島で具体的に行動していくにはまだ難しい面があります。

まずはNPOを育て、県外のNPOをどのように受け入れていくかということが重要なポイントです。また、目的が同じであっても複数のNPOが同じ方向性を持っているわけではないという場合もあり、それぞれを結ぶコーディネーターを育てる必要性があります。組織がもつ能力を十分に発揮できるような仕組みを充実させることが、今一番求められていることだと感じています。

3.11を9.11に重ねることについて

質問者B：9.11後には、アラブ系ア



アメリカ人に対するハラスメントや差別というものに対し、日系アメリカ人が声を上げました。今回の震災では、怒りをどこにぶつけたらよいのか分からないという不条理さと、9.11の際の日系アメリカ人のような客観的な存在を見出せないという状況があります。その中で、様々な立場の人の声を拾い上げるにはどうすればよいか、そしてどう行動すればよいかを考えたいと思います。

ムラセ：9.11のように明らかな敵はいないかもしれませんが、日本人にとっては、原子力に依存し続けることが可能かという課題があるのではないのでしょうか。

スレイター：同感です。原子力を怒りの対象としている人がいることは確かです。津波と原発のメルトダウンはまったく別の災害で、それぞれに対して人々が抱く感情も違います。震災を3.11と呼ぶのは、9.11に重ねることで、過去を振り返り、見直す必要があるからではないだろうかという人もいます。

人と人をつなぐ将来を目指して

質問者C：私は事故があった原子力発電所の近くに住んでいました。東日本大震災で放射線汚染という事態に陥った際、米政府は原発から



80km圏内にいるアメリカ人は至急帰国するよう指示を出しました。アメリカからはこのように早い段階で情報が伝わったのに対し、日本ではどこにいる人が、いつどのように避難すればよいのかなかなか明確にならないという状況でした。

山川：今回の震災が、天災なのか人災なのかという議論があります。天災であれば日本人は諦めるかもしれないが、人災となれば今後政府がどのように対応していくのかが問われるからかもしれません。こうしたことを踏まえて、日米で何ができるかということを考える必要があります。

1つ目は、いろいろな議論はあるにせよ、科学的な検証というのは長期的には必ず必要になってきます。ただ、同じ科学的な事実を、人の心に落ちるようにしていくことが一番難しく、しかし欠かせない部分だと思います。「うつくしまふくしま未

来支援センター」はそのことを1つの狙いとしています。

2つ目は、「交流」がキーワードになります。日本は、Japan as No.1に象徴されるように、ある時点から海外に学ぶということを忘れてきたのではないのでしょうか。私は、日本がそのことを素直に反省すべきだと思っています。これを機に、世界の英知に謙虚に学ぶことがいかに重要かを再認識する必要があります。

3つ目に、「つなぐ」ということを伝えたいと思います。ポトマック河畔に咲く桜のように、日本とアメリカを結ぶ上で、桜は欠かすことができません。例えば、津波が到達した地点に桜を植えて被災地をつなぐという息の長いプロジェクトも考えられます。これは、今回の震災を決して忘れるなどということではなく、桜が咲くたびに思い出してほしいというメッセージになると思います。



2011年3月11日、本プログラムの参加者は東京で震災に遭遇しました。それから2年後のプログラムが福島で開催されたことは、とても意味が深いものです。代表団は、復興への取り組みや人々の回復力、そして精神に学びました。また視察を通して、この体験を世界と共有し、教訓を活かしてほしいという人々の気持ちが伝わってきました。

1世と呼ばれる日系アメリカ人は第二次世界大戦中に強制収容という経験をしましたが、その歴史については長い間口を閉ざしていました。その状況がようやく変わり始めたのは3世の働きかけによるもので、1988年には米議会で「市民の自由法」が可決され、日系アメリカ人に対する賠償金が支払われました。歴史を風化させないということが、日

系アメリカ人社会にとっては非常に重要なのです。

第二次世界大戦が大きな原因で、日系アメリカ人と日本との関係は複雑になってしまいました。人と人、国と国の揺るぎない結束には、「共通の基盤」を築いていくことが重要です。そのためには、自分自身の経験を他の人々と共有することが欠かせません。日系アメリカ人が声に出して語ったということには、2度と同じ歴史を繰り返さないでほしいという気持ちが込められていたに違いありません。福島は震災で被害を受け、今でもそれは続いています。それが発信されることで私たちはそれを教訓として受け止めることができます。過去は変えることはできませんが、大切なのはそれを未来に向けて活かすということです。

「日系アメリカ人リーダー招へいプログラム」について The Japanese American Leadership Delegation Program (JALD)

アメリカへの移民は、明治時代に始まり、いま全米における日系人口は約76万人となっています(2010年国勢調査)。第二次世界大戦中のアメリカ政府による強制収容の試練を克服し、その後米全国各地で日系3世、4世は政治、経済、教育など多くの分野で活躍するにいたっています。

本プログラムは、アメリカの日系人社会と日本の相互理解を促進することを目的として、外務省と米

日カウンシルの共催により実施されています。毎年、全米各地でリーダーとして活躍する日系アメリカ人を10名程度日本に招き、約1週間の日程で、東京とその他地方都市を訪問し、シンポジウム参加のほか、政官民の幅広い有識者との交流や文化施設の視察等を行います。第13回目となる2013年は、3月9日から16日までの8日間、10名が来日しました。

◎国際交流基金日米センター The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)

日米が共同で世界に貢献し、緊密な日米関係を築くことを目的として、1991年に国際交流基金に設立されました。両国のパートナーシップ推進のための知的交流と両国の相互理解を深めるための地域・草の根交流の2分野で交流事業を行なっています。
<http://www.jpf.go.jp/cgp/>

◎米日カウンシル U.S.- Japan Council (USJC)

日米関係の強化と活力溢れるアジア太平洋地域の構築を目指して、2009年に設立されました。シンポジウムや共同政策イベント、政府レベルや専門家レベルでの交換プログラム及びネットワーク促進のイベントなどの開催を通して、日系アメリカ人リーダーのネットワークを維持するとともに、アメリカ人、日系アメリカ人、日本人がそれぞれ協力し合えるよう、人々の交流と情報の交換を促進します。

<http://www.usjapancouncil.org>

◎うつくしまふくしま未来支援センター Fukushima Future Center for Regional Revitalization (FURE)

東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故に伴う被害の調査・研究を通じた被災地の復旧・復興支援を目的として、2011年4月13日、福島大学付置の支援センターとして設立されました。福島県や関係自治体等とも協力しながら、新しい地域づくりのビジョンと方途を提案するために活動しています。

<http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>



国際交流基金日米センター

The Japan Foundation Center for Global Partnership

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-4-1 / 4-4-1 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0004

TEL:03-5369-6072 FAX:03-5369-6042 URL:<http://www.jpf.go.jp/cgp/>